



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6407 URL <https://www.ckd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奥岡 克仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹澤 正 (TEL) 0568-74-1006  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	67,812	35.8	8,582	256.7	8,667	250.4	6,081	275.7
2021年3月期第2四半期	49,942	5.4	2,405	112.7	2,473	127.5	1,618	136.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,151百万円(113.2%) 2021年3月期第2四半期 2,885百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	91.26	—	—	—
2021年3月期第2四半期	24.91	—	24.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	164,028	102,627	62.5
2021年3月期	152,726	97,617	63.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 102,507百万円 2021年3月期 97,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	—
2022年3月期	—	28.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	134,000	25.6	15,600	102.6	15,700	100.7	10,800	104.8	162.06	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	67,909,449株	2021年3月期	67,909,449株
2022年3月期2Q	1,265,413株	2021年3月期	1,274,439株
2022年3月期2Q	66,638,880株	2021年3月期2Q	64,965,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年11月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
〔生産、受注及び販売の状況〕	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、製造業の生産活動が大きく改善いたしました。

設備投資は、業種による強弱はあるものの、企業収益の持ち直しや環境などの成長分野への取組みにより回復傾向となりました。また、電子産業における5GやIoT向けなど情報通信技術の用途の拡がりを背景とした投資は継続して行われ、堅調に推移しました。

海外経済は、米国ではワクチン普及や経済対策を背景に景気は拡大基調となり、半導体や自動車市場などにおける需要が増加しました。また、中国では5G関連や二次電池をはじめとする多くの市場で需要が増加し、製造業全般で設備投資が積極的に継続して行われました。東南アジアでは、感染再拡大による活動制限が続く中、前年の落ち込みからの反動増や輸出の増加が景気の下支えとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高67,812百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益8,582百万円（前年同四半期比256.7%増）、経常利益8,667百万円（前年同四半期比250.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,081百万円（前年同四半期比275.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は138百万円減少、売上原価は30百万円増加、販売費及び一般管理費は86百万円減少、営業利益は83百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動機械部門

産業機械では、三次元はんだ印刷検査機の売上高は増加したものの、リチウムイオン電池製造システムの売上高が減少いたしました。また、自動包装システムでは、薬品向けの売上高は増加したものの、食品向けの売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は7,248百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は収益性改善の効果により、1,001百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は41百万円増加、セグメント利益は10百万円増加しております。

#### ② 機器部門

国内市場では、5Gの普及やテレワーク関連などで引き続き堅調な半導体需要に伴い、半導体製造装置向け売上高が増加いたしました。また、自動車市場では環境対応車に関連した製造設備向け売上高、半導体や自動車用の設備で需要が旺盛な工作機械向け売上高もそれぞれ増加いたしました。

海外市場では、製造業全般で設備投資が継続した中国、半導体設備投資が堅調な韓国や台湾などで売上高が増加いたしました。また、コロナ禍から回復している欧米、活動制限が続く中で需要が底堅い東南アジアの売上高も増加いたしました。

その結果、売上高は60,564百万円（前年同四半期比43.1%増）、セグメント利益は売上高増加に生産性改善の効果も加わり、9,533百万円（前年同四半期比164.6%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は180百万円減少、販売費及び一般管理費は86百万円減少、セグメント利益は93百万円減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,302百万円増加の164,028百万円となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,292百万円増加の61,401百万円となりました。これは主に、未払賞与及び借入金が増加したものの、仕入債務及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,009百万円増加の102,627百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少の62.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加の36,126百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6,478百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,665百万円、減価償却費2,747百万円、賞与引当金の増加3,219百万円、仕入債務の増加5,016百万円による資金の増加、未払賞与の減少2,190百万円、売上債権及び契約資産の増加4,467百万円、棚卸資産の増加5,314百万円、法人税等の支払額1,803百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3,317百万円（前年同四半期比122.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,286百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,916百万円（前年同四半期は6,746百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,797百万円、配当金の支払額1,131百万円による資金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期に入り、当社グループを取り巻く市場環境は、引き続き、製造業の自動化・省人化需要の高まり、半導体設備投資といった電子産業における投資拡大等により、国内外の製造業全般の投資に着実な回復がみられ、需要が高い水準で推移しています。これにより、第3四半期以降においても、半導体をはじめとした部品の供給不足など先行きの不透明感はあるものの、機器事業において安定した受注が継続すると想定されることから、2021年8月11日に発表いたしました通期連結業績予想を下記のとおり上方修正いたします。

ただし、当予想は、新型コロナウイルス感染症の現在の感染状況が緩やかに改善されることを前提としており、今後の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

なお、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間における為替レートは、第1四半期決算発表時点から見直し、1米ドル105円から110円といたします。

## 2022年3月期 通期 連結業績予想数値の修正

(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 128,000	百万円 14,500	百万円 14,600	百万円 10,000
今回修正予想 (B)	134,000	15,600	15,700	10,800
増減額 (B - A)	6,000	1,100	1,100	800
増減率 (%)	4.7	7.6	7.5	8.0
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	106,723	7,698	7,823	5,273

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、該当予想数値の修正に関する事項は、本日（2021年11月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にも記載しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,375	36,592
受取手形及び売掛金	23,492	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,397
電子記録債権	4,134	6,913
営業未収入金	227	210
商品及び製品	10,018	10,795
仕掛品	4,012	4,751
原材料及び貯蔵品	22,298	26,164
その他	1,286	1,404
貸倒引当金	△55	△60
流動資産合計	101,789	112,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,443	19,149
その他（純額）	19,549	21,278
有形固定資産合計	38,992	40,427
無形固定資産		
投資その他の資産	10,510	10,230
固定資産合計	50,936	51,859
資産合計	152,726	164,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,360	19,316
電子記録債務	2,833	4,042
短期借入金	9,678	9,722
1年内償還予定の社債	16	—
未払法人税等	1,624	2,543
賞与引当金	389	3,610
その他の引当金	485	345
その他	11,252	10,013
流動負債合計	41,640	49,595
固定負債		
長期借入金	10,244	8,587
その他の引当金	4	2
退職給付に係る負債	424	421
その他	2,795	2,793
固定負債合計	13,468	11,805
負債合計	55,108	61,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,358	16,368
利益剰余金	65,921	70,856
自己株式	△895	△889
株主資本合計	92,401	97,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,386	3,294
為替換算調整勘定	1,845	1,995
退職給付に係る調整累計額	△136	△135
その他の包括利益累計額合計	5,095	5,154
非支配株主持分	120	119
純資産合計	97,617	102,627
負債純資産合計	152,726	164,028

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	49,942	67,812
売上原価	37,005	48,057
売上総利益	12,937	19,754
販売費及び一般管理費	10,531	11,172
営業利益	2,405	8,582
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	80	81
持分法による投資利益	1	5
デリバティブ評価益	25	—
補助金収入	135	43
その他	172	121
営業外収益合計	424	261
営業外費用		
支払利息	103	105
デリバティブ評価損	—	4
為替差損	78	51
その他	175	14
営業外費用合計	356	176
経常利益	2,473	8,667
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	25	176
特別利益合計	26	176
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	20	35
固定資産圧縮損	25	142
環境対策引当金繰入額	15	—
特別損失合計	62	178
税金等調整前四半期純利益	2,437	8,665
法人税、住民税及び事業税	740	2,665
法人税等調整額	80	△95
法人税等合計	820	2,569
四半期純利益	1,616	6,095
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,618	6,081



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,616	6,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	△92
為替換算調整勘定	177	145
退職給付に係る調整額	94	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,268	55
四半期包括利益	2,885	6,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,885	6,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	10

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,437	8,665
減価償却費	2,684	2,747
持分法による投資損益(△は益)	△1	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,049	3,219
未払賞与の増減額(△は減少)	△2,025	△2,190
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	92	79
売上債権の増減額(△は増加)	3,598	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△4,467
棚卸資産の増減額(△は増加)	△297	△5,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,445	5,016
前受金の増減額(△は減少)	377	21
その他	△1,300	339
小計	6,169	8,111
利息及び配当金の受取額	90	91
利息の支払額	△102	△104
法人税等の支払額	△1,105	△1,803
法人税等の還付額	82	0
補助金の受取額	25	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,160	6,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△4
定期預金の払戻による収入	152	—
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△3,286
無形固定資産の取得による支出	△156	△131
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	32	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△3,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,290	161
長期借入金の返済による支出	△1,790	△1,797
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△808	△1,131
リース債務の返済による支出	△135	△120
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,309	—
その他	△119	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,746	△2,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,402	213
現金及び現金同等物の期首残高	18,409	35,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,812	36,126

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、進捗部分に成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、工事契約のうち顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じる場合には、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費に計上しておりました販売報奨金等の一部と、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は138百万円減少、売上原価は30百万円増加、販売費及び一般管理費は86百万円減少、営業利益は83百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,633	42,309	49,942	—	49,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	40	40	△40	—
計	7,633	42,349	49,983	△40	49,942
セグメント利益	856	3,603	4,459	△2,053	2,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,069百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,248	60,564	67,812	—	67,812
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	56	56	△56	—
計	7,248	60,621	67,869	△56	67,812
セグメント利益	1,001	9,533	10,534	△1,952	8,582

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,952百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,967百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動機械部門」の売上高は41百万円増加、セグメント利益は10百万円増加し、「機器部門」の売上高は180百万円減少、セグメント利益は93百万円減少しております。

## 3. その他

## 〔生産、受注及び販売の状況〕

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動機械部門	7,275	△14.6
機 器 部 門	61,741	+43.3
合 計	69,016	+33.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動機械部門	7,470	+21.2	12,705	+9.7

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動機械部門	7,248	△5.0
機 器 部 門	60,564	+43.1
合 計	67,812	+35.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。